

PRESS RELEASE

国立大学法人 東京大学
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

東京大学と三菱 UFJ フィナンシャル・グループとのパートナーシップ協定締結について

国立大学法人東京大学（総長：藤井 輝夫、以下 東京大学）と株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（代表執行役社長：亀澤 宏規、以下 MUFG）は 2024 年 5 月 10 日にパートナーシップ協定（以下 本協定）を締結しました。本協定では、東京大学が持つ総合大学としての世界最先端の学知・技術と、MUFG が持つグローバルな総合金融グループとしての知見・ネットワークを融合させた取り組みを進め、社会課題の解決ならびに未来社会の創造へと寄与することをめざします。

【背景・目的】

社会・経済を取り巻く環境は急速に変化しており、大学や金融機関は、我が国の成長をドライブする機関として、果たすべき社会的役割がより一層大きくなっています。

東京大学では、大学がめざす理念と基本方針として「UTokyo Compass」を 2021 年に定め、多様な社会課題解決への取り組みを進めてきました。2027 年には創立 150 周年を迎えますが、次の 150 年に向けても「世界の公共性に奉仕する大学」として、学知を創出し社会との対話を通じて国際的な社会課題の解決への取り組みを推進します。

MUFG では、本年 4 月に開始した新たな中期経営計画において、「社会課題の解決～未来につながる」を柱の一つに据えました。持続可能な社会・活力溢れる社会・強靱な社会の実現に向け、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させ、取り組みを一層強化します。

グローバルに経済や社会の構造が大きく変化する時代においての社会課題は、もはや一つの専門性だけでは解決できるものではありません。総合的なアカデミアの知見と金融事業者が持つ実務の知見を融合させ、新しい知を創出することが必要です。

こうした中、東京大学と MUFG は『学知×金融』のチカラによる課題解決と未来創造」を、本協定で実現すべきビジョンに据え、両組織の強みを生かした連携・協力を図ることにより、未来社会に貢献する大学および金融機関の役割の追求、社会経済基盤である金融サービスの安全性の向上、並びに金融人材の育成に取り組んでまいります。

【本協定の概要】

本協定の目的は、東京大学および MUFG が持つそれぞれのアセットを融合させ、多様な学知や技術、人材の相互循環により、研究成果の社会実装や人材育成など、既存の枠組みにとらわれないさまざまな価値を創出することです。当面の具体的な連携協力事項は下記の 4 項目です。

① 先端・未来技術の活用を通じた産業育成や金融ビジネスの高度化

先端・未来技術（AI 関連など）の共同研究を行い、それらの成果を社会実装へつなげ、産業の発展を後押ししてまいります。加えて、それらの技術を金融分野と融合させ、より快適で安心・安全な未来の金融サービス基盤の創造をめざします。

② 持続可能な地球・社会の実現

東京大学と MUFG は、2021 年 6 月にカーボンニュートラル実現に向け連携することを合意、日本政府が掲げる 2050 年のカーボンニュートラル達成への貢献に向け協働して研究を進めてまいりました。今後、一層の連携を図り、カーボンニュートラルのみならずさまざまなサステナビリティに係る課題解決・社会貢献に資する研究や活動を進めてまいります。

③ 国民の資産形成やファイナンシャル Well-Being の実現

資産運用立国の実現に向けて、国民の健全な資産形成につながる社会制度の提言や金融経済教育を通じた国民全体の金融リテラシー向上などに資する取り組みを進めてまいります。

④ 科学技術・イノベーションの担い手である大学の在り方の探究

MUFG が持つ金融知見・広範なネットワークを活用し、大学発スタートアップ企業の育成・支援など大学の持つ知の価値化を図ることによる大学の経営基盤強化を通じて、社会課題の解決や未来社会の創造により一層貢献していくことをめざします。



【東京大学 総長 藤井 輝夫のコメント】

今回締結したパートナーシップ協定は、グローバルな金融ネットワークを持つ MUFG と多様な「学知」を生み出す東京大学が互いの強みを持ち寄り、地球規模の社会課題解決をめざすものです。MUFG とさまざまな領域で連携し、より良い未来社会の創造にともに取り組んでまいります。

【MUFG 代表執行役社長 亀澤 宏規のコメント】

世界最先端の学知・技術を持つ東京大学と、社会課題解決に向けた想いを共有し、パートナーシップ協定を締結できたことを喜ばしく思います。お互いの知見を活かし、社会課題の解決や豊かで健全な未来社会の実現に向けて具体的な取り組みを重ね、未来につなぐ役割を果たしていきます。

(問い合わせ先)

東京大学 産学協創部： kyoso-info.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp